

平成15年度京都市交通事業決算概要

第1 自動車運送事業

経常損益	7億97百万円
当年度純損益	11億94百万円
利益剰余金 (累積欠損金)	150億92百万円
資金剰余額 (不良債務)	132億6百万円

1 業務量(1日平均)

区 分		14年度 (A)	15年度 (B)	差 引 (B) - (A)
年度末在籍車両数(両)		755	755	0
使用車両数(両)		650	657	7
走行キロ数(千km)		77.2	78.1	0.9
旅客数	一般路線			
	一般旅客(千人)	228	228	0
	敬老等(千人)	92	93	1
	計(千人)	320	321	1
定期観光(人)		98	105	7
期末在籍人員(人)		1,037	955	82

2 主要事項

- 平成15年 4月 1日 「京都市交通事業ルネッサンスプラン」の実施(～平成20年度)
(「管理の受委託」の拡大, 総人件費の削減, 経費の削減等)
- 平成15年 4月 22日 京都市交通事業審議会の提言
「規制緩和実施下における市バス事業経営のあり方について」
- 平成15年 5月 3日 「おもてなしキャンペーン 都大路作戦」の実施(5月3, 4日実施)
- 平成15年 7月 1日 市バス・地下鉄モニター制度の実施
- 平成15年 8月 26日 「京都市交通事業アクションプログラム」の策定
〔京都市交通事業審議会提言と「京都市交通事業ルネッサンスプラン」の取組を合わせて一元的に推進していくための年次的な行動計画〕
- 平成15年 9月 1日 大学生等を対象とする市バス通学定期券(甲)の均一区間内全線化
郵便局での市バス回数券等の販売開始
- 平成15年10月 2日 市バス・地下鉄 お客様満足度調査の実施(10月2, 5日実施)
- 平成15年11月 1日 「おもてなしキャンペーン 都大路作戦」の実施(11月1日, 2日, 22日, 23日実施)
- 平成16年 3月 20日 市バスの新運転計画に伴う系統とダイヤの見直し
(乗継モデルの実施(27号と203号の乗継券発行による相互の乗継)等)
トラフィカ京カードによる乗継割引の実施
洛西営業所における「管理の受委託」の実施
- 平成16年 3月 24日 市バス車両への「ディーゼル排気微粒子除去装置(DPF)」(5基)の装着
新造バス車両の導入 67両
〔大型ノンステップバス(43両), 中型ノンステップバス(21両),
CNGノンステップバス(3両)〕

3 財政収支

年 度 項 目		前年度決算比較(消費税抜額)		
		14年度決算	15年度決算	増 減
		億 百万円	億 百万円	億 百万円
経 常 損 益	営 業 収 益	198 00	196 03	1 97
	運 送 収 益	185 08	184 06	1 02
	そ の 他	12 92	11 97	95
	営 業 外 収 益	16 61	15 49	1 12
	収 入 計	214 61	211 52	3 09
	営 業 費 用	259 83	200 21	59 62
	人 件 費	186 20	129 27	56 93
	経 費	60 44	59 00	1 44
	減 価 償 却 費 等	13 19	11 94	1 25
	営 業 外 費 用	4 39	3 34	1 05
支 出 計	264 22	203 55	60 67	
	差 引	49 61	7 97	57 58
特 別 損 益		3 01	3 97	96
再 差 引 (純 損 益)		46 60	11 94	58 54
利 益 剰 余 金 (累 積 欠 損 金)		162 86	150 92	11 94
資 本 的 収 支	収 入	20 57	18 81	1 76
	支 出	33 93	31 49	2 44
	差 引	13 36	12 68	68
資 金 剰 余 額 (不 良 債 務)		143 26	132 06	11 20

4 企業債の状況

年 度 項 目	14年度末 未償還残高	年 度 内 増 減			15年度末 未償還残高
		発 行 額	償 還 額	差 引	
建 設 企 業 債	億 百万円 105:54	億 百万円 15:45	億 百万円 13:47	億 百万円 1:98	億 百万円 107:52

第2 高速鉄道事業

経常損益	188億35百万円
当年度純損益	188億98百万円
利益剰余金 (累積欠損金)	2,191億99百万円
資金剰余額 (不良債務)	255億27百万円

1 業務量 (1日平均)

区 分		14年度 (A)	15年度 (B)	差 引 (B) - (A)
年度末営業キロ (km)		26.4	26.4	0
年度末在籍車両数 (両)		204(34編成)	204(34編成)	0
運 転 回 数 (回)	烏丸線	162(土休140)	162(土休140)	0
	東西線	133 (土休121)	133 (土休121)	0
走行キロ数 (km)		47,376	47,400	24
旅 客 数	一般旅客(千人)	271	272	1
	敬老等(千人)	38	39	1
	計 (千人)	309	311	2
期 末 在 籍 人 員 (人)	営業部門	573	571	2
	建設部門	56	58	2
	合計	629	629	0

注 御陵～京都市役所前については、この他に京津線からの直通列車が83回 (土休75回)ある。

2 主要事項

平成15年 4月 1日 「京都市交通事業ルネッサンスプラン」の実施(～平成20年度)
(総人件費の削減, 経費の削減, 東西線線路使用料の見直し等)

地下鉄東西線(二条～天神川間)の整備に道路特定財源の投入

平成15年 5月 3日 「おもてなしキャンペーン 都大路作戦」の実施(5月3日, 4日実施)

平成15年 7月 1日 市バス・地下鉄モニター制度の実施

平成15年 8月26日 「京都市交通事業アクションプログラム」の策定

〔京都市交通事業審議会提言と「京都市交通事業ルネッサンスプラン」の取組を
合わせて一元的に推進していくための年次的な行動計画〕

平成15年 9月 1日 「市営地下鉄1dayフリーチケット」の発売
(平成15年9月1日～12月7日, 平成16年3月12日～5月30日)

平成15年 9月 8日 地下鉄東西線(六地蔵～醍醐間)の建設事業費の削減(712億円 612億円)

平成15年10月 2日 市バス・地下鉄 お客様満足度調査の実施(10月2日, 5日実施)

平成15年10月12日 「鉄道の日」記念 地下鉄醍醐車庫見学会の実施

平成15年11月 1日 「おもてなしキャンペーン都大路作戦」の実施(11月1日, 2日, 22日, 23日実施)

平成15年11月30日 地下鉄東西線六地蔵延伸トンネルウォークの実施

平成16年 3月31日 車両間転落防止装置の設置, 非常停車通報ボタンの増設, エレベータ音声案内装置
及び副操作盤の設置や視覚障害者誘導用ブロックの設置など安全対策やバリアフリ
ー化の実施

地下鉄事業経営健全化対策実施団体の総務大臣指定

〔地下鉄事業経営健全化計画期間の10年間(平成16～25年度)で一般会計から総
額約640億円の出資, 計画期間中に経費削減や増収対策で約656億円の経営健全
化を推進〕

3 財政収支

年 度 項 目		前年度決算比較(消費税抜額)		
		14年度決算	15年度決算	増 減
		億 百万円	億 百万円	億 百万円
経 常 損 益	営 業 収 益	200 74	202 39	1 65
	運 輸 収 益	189 71	191 05	1 34
	そ の 他	11 03	11 34	31
	営 業 外 収 益	4 78	29 72	24 94
	収 入 計	205 52	232 11	26 59
	営 業 費 用	320 30	286 64	33 66
	人 件 費	66 74	57 97	8 77
	経 費	131 96	122 21	9 75
	減 価 償 却 費 等	121 60	106 46	15 14
	営 業 外 費 用	140 38	133 82	6 56
支 出 計	460 68	420 46	40 22	
	差 引	255 16	188 35	66 81
特 別 損 益		62	63	01
再 差 引 (純 損 益)		255 78	188 98	66 80
利 益 剰 余 金 (累 積 欠 損 金)		2,003 01	2,191 99	188 98
資 本 的 収 支	収 入	355 62	270 82	84 80
	支 出	365 56	322 36	43 20
	差 引	9 94	51 54	41 60
資 金 剰 余 額 (不 良 債 務)		{ 336 72 }	{ 347 36 }	
		220 92	255 27	34 35

(注)〔 〕内は、資本費負担緩和分企業債を発行する前の不良債務である。
14年度決算の累積欠損金の額は、特例債元金償還金補助金に係る資本剰余金
(210億96百万円)の取崩し後の額である。

4 企業債の状況

年 度 項 目	14年度末 未償還残高	年 度 内 増 減			15年度末 未償還残高
		発 行 額	償 還 額	差 引	
		億 百万円	億 百万円	億 百万円	億 百万円
建 設 企 業 債	3,194 70	{ 6 29 } 99 27	{ 6 29 } 143 63	44 36	3,150 34
特 例 債	132 62	31 52	26 31	5 21	137 83
資 本 費 負 担 緩 和 分 企 業 債	365 89	92 09	0	92 09	457 98
合 計	3,693 21	222 88	169 94	52 94	3,746 15

(注) 発行額及び償還額の上段〔 〕内は、建設企業債借換分で内数である。